

● 一般会計の予算案

平成30年度 一般会計当初予算案総額 179億4,200万円

平成29年度 一般会計当初予算案総額 188億5,500万円

比 較

△9億1,300万円 (△4.8%)

● 特別会計・企業会計の予算案

(単位：千円、%)

会計名称	30年度	29年度	増減額	伸 率
(特別会計)				
青島診療所事業	18,090	38,886	△20,796	△53.5
鉾害復旧灌漑用水施設 維持管理事業	21,456	30,332	△8,876	△29.3
国民健康保険	2,891,043	3,831,028	△939,985	△24.5
後期高齢者医療	284,247	268,751	15,496	5.8
介護保険 (保険事業勘定)	2,754,521	2,857,411	△102,890	△3.6
介護保険 (サービス事業勘定)	8,052	13,148	△5,096	△38.8
福島診療所事業	239,720	246,408	△6,688	△2.7
鷹島診療所事業	156,889	163,119	△6,230	△3.8
下水道事業	79,362	74,330	5,032	6.8
松浦魚市場	132,408	1,192,744	△1,060,336	△88.9
臨海土地造成事業	42,643	102,172	△59,529	△58.3
工業団地造成事業	31,294	30,931	363	1.2

(単位：千円、%)

会計名称			30年度	29年度	増減額	伸 率
(企業会計) 水道事業	収益的	収入	662,441	349,343	313,098	89.6
		支出	779,268	386,639	392,629	101.5
	資本的	収入	159,269	25,264	134,005	530.4
		支出	258,283	153,046	105,237	68.8
工業用 水道事業	収益的	収入	397,017	391,703	5,314	1.4
		支出	421,550	403,166	18,384	4.6
	資本的	収入	0	0	0	
		支出	0	19,440	△19,440	皆減
下水道 事業	収益的	収入	301,478	206,575	94,903	45.9
		支出	298,326	299,173	△847	△0.3
	資本的	収入	283,263	367,535	△84,272	△22.9
		支出	383,553	371,178	12,375	3.3

一般会計予算概要

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

予 算 科 目	30年度	29年度	増減額	伸 率
1. 市税	3,193,295	3,124,505	68,790	2.2
市民税	836,936	786,921	50,015	6.4
固定資産税	2,111,963	2,095,734	16,229	0.8
軽自動車税	84,805	77,329	7,476	9.7
たばこ税	159,000	163,900	△ 4,900	△ 3.0
都市計画税	1	1	0	0.0
入湯税	590	620	△ 30	△ 4.8
2. 地方譲与税	186,600	208,500	△ 21,900	△ 10.5
3. 利子割交付金	2,700	2,200	500	22.7
4. 配当割交付金	6,200	5,500	700	12.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,700	2,200	500	22.7
6. 地方消費税交付金	442,300	445,200	△ 2,900	△ 0.7
7. 自動車取得税交付金	18,500	13,900	4,600	33.1
8. 地方特例交付金	6,100	5,800	300	5.2
9. 地方交付税	5,208,100	5,587,000	△ 378,900	△ 6.8
10. 交通安全対策特別交付金	2,600	2,600	0	0.0
11. 分担金及び負担金	151,297	158,635	△ 7,338	△ 4.6
12. 使用料及び手数料	343,763	335,353	8,410	2.5
13. 国庫支出金	2,537,389	2,809,704	△ 272,315	△ 9.7
14. 県支出金	1,361,170	1,536,573	△ 175,403	△ 11.4
15. 財産収入	36,188	112,308	△ 76,120	△ 67.8
16. 寄附金	1,000,004	801,503	198,501	24.8
17. 繰入金	2,157,042	1,630,268	526,774	32.3
18. 繰越金	1	1	0	0.0
19. 諸収入	134,651	161,150	△ 26,499	△ 16.4
20. 市債	1,151,400	1,912,100	△ 760,700	△ 39.8
歳 入 合 計	17,942,000	18,855,000	△ 913,000	△ 4.8

一般会計予算概要

(2) 性質別歳出

(単位：千円、%)

予 算 科 目	3 0 年度	2 9 年度	増減額	伸 率
1. 人件費	2,999,588	3,036,773	△ 37,185	△ 1.2
2. 物件費	2,597,700	2,520,831	76,869	3.0
3. 維持補修費	14,755	16,425	△ 1,670	△ 10.2
4. 扶助費	3,499,411	3,670,267	△ 170,856	△ 4.7
5. 補助費等	2,889,189	2,678,325	210,864	7.9
6. 普通建設事業費	1,634,495	2,474,709	△ 840,214	△ 34.0
(補助事業費)	970,341	896,589	73,752	8.2
(単独事業費)	664,154	1,578,120	△ 913,966	△ 57.9
7. 災害復旧事業費	22,966	110,271	△ 87,305	△ 79.2
8. 失業対策費	0	0	0	
9. 公債費	2,023,902	2,065,141	△ 41,239	△ 2.0
10. 積立金	1,129,754	924,771	204,983	22.2
11. 投資及び出資金	0	0	0	
12. 貸付金	75,166	77,558	△ 2,392	△ 3.1
13. 繰出金	1,040,074	1,264,929	△ 224,855	△ 17.8
14. 予備費	15,000	15,000	0	0.0
歳 出 合 計	17,942,000	18,855,000	△ 913,000	△ 4.8

一般会計予算概要

(3) 目的別歳出

(単位：千円、%)

予 算 科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	増減額	伸 率
1. 議会費	170,484	181,151	△ 10,667	△ 5.9
2. 総務費	3,530,614	3,346,033	184,581	5.5
3. 民生費	5,573,685	5,692,790	△ 119,105	△ 2.1
4. 衛生費	1,738,775	1,670,931	67,844	4.1
5. 労働費	12,834	12,829	5	0.0
6. 農林水産業費	1,047,187	1,217,457	△ 170,270	△ 14.0
7. 商工費	574,641	567,990	6,651	1.2
8. 土木費	1,240,158	1,501,978	△ 261,820	△ 17.4
9. 消防費	601,674	620,859	△ 19,185	△ 3.1
10. 教育費	1,385,383	1,852,567	△ 467,184	△ 25.2
11. 災害復旧費	22,966	110,271	△ 87,305	△ 79.2
12. 公債費	2,023,902	2,065,141	△ 41,239	△ 2.0
13. 諸支出金	4,697	3	4,694	156,466.7
14. 予備費	15,000	15,000	0	0.0
歳 出 合 計	17,942,000	18,855,000	△ 913,000	△ 4.8

● 事業の主なもの

事業名	金額(千円)	内容等
市ホームページシステム整備事業	11, 100	現行のホームページシステムは平成19年度に導入しており、システムを更新しリニューアルする。
定住促進事業	16, 442	人口流出を抑制し、市内定住を促すとともに、松浦市への移住者を増やすことを目的に「松浦市定住基本計画」に基づき実施する。 事業内容 ・新規転入者マイホーム取得奨励事業 上限額…A型3,000千円、B型400千円、C型2,000千円 ・市内在住者マイホーム取得奨励事業 上限額…A型 900千円、B型200千円、C型400千円 A型～市内業者による新築 B型～中古住宅取得 C型～市外業者による新築時の土地取得 ・空き家バンクの所有者又は利用者に対する助成制度を導入する。 住宅改修及び家財道具の撤去費用への補助金 上限額…500千円 【特定財源】過疎対策事業債 11,000千円
松浦高等学校支援事業	15, 000	本市唯一の高等学校である松浦高校の生徒確保を目的に、「保護者の負担軽減」、「松浦高校の魅力向上」に取り組む。 主な事業内容 ・生徒確保支援事業 7,578千円 (入学準備金 1,800千円 ・下宿補助金 3,600千円等) ・進学及び就職支援事業 5,648千円(試験受講料補助) ・魅力発信事業 1,774千円 (キャリア学習支援1,300千円、オープンスクール200千円等)
若者新生活応援事業	35, 250	松浦市への移住及び定住を促進することを目的として、就職や結婚などにより新たな生活を始める若者を応援する奨励金を交付する。 ①ふるさと就職奨励金 24,750千円 転入者または新規学卒者で、転入または卒業から1年以内に就職した者に交付する。 300千円を5年間に分けて交付 24年度就職10人、25年度就職75人、26年度就職80人 27年度就職80人、28年度就職85人、29年度就職80人 ②新生活奨励金 10,500千円 転入と同時に賃貸住宅に入居する者、結婚後1年以内に住民となる者または住民のうち結婚後引き続き住民となる者に対し交付する。 300千円を5年間に分けて交付する。 賃貸住宅入居分 27年度30件、28年度30件、29年度30件 結婚に伴う新生活分 27年度40件、28年度50件、29年度30件 【特定財源】過疎対策事業債 24,000千円
ふるさとづくり寄附金促進事業	738, 614	今年度のふるさとづくり寄附金は1,000,000千円を見込む。 事業内容 ・寄附お礼品代 300,000千円(寄附金30%を充当) ・送料、広告料、代行業者委託料等 438,614千円

事業名	金額(千円)	内 容 等
高齢者等わくわく・おでかけ支援事業	23,640	在宅の高齢者や障害者の社会参加を促進するための施策として、公共交通機関(バス、鉄道、タクシー、船舶)、公共施設及び温泉施設の利用について支援を行う事業 対象者:70歳以上の高齢者、または障害者手帳所持者 【特定財源】過疎対策事業債 16,000千円
医療費助成事業	44,394	松浦市在住の乳幼児から高校生までの子供、ひとり親家庭の父母を対象として、1月毎、1医療機関毎に1,600円の自己負担額を超える医療費(薬局分については全額)を助成することで、子育て世帯の経済的支援の充実を図る。 【特定財源】福祉医療費補助金 14,649千円 過疎対策事業債 10,000千円
保育所等整備事業	107,754	市内の私立保育園(1箇所)の施設整備事業への交付金 事業内容 保育所等整備交付金 107,754千円 【特定財源】保育所等整備交付金95,782千円
ながさき鳥獣被害防止総合対策事業	55,223	イノシン等による農作物被害を防ぐため、防護対策と捕獲対策を総合的に推進する。 事業内容 ＜ハード事業＞ 40,798千円 ・ワイヤーメッシュ柵 50,000m×800円/m ・電気柵 6,000m×133円/m ＜ソフト事業＞ 14,425千円 ・捕獲奨励金 8,000円/頭×1,800頭 ・狩猟免許試験に伴う事前講習会補助金 25千円 【特定財源】ながさき鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 55,198千円
長崎県畜産クラスター構築事業	34,582	ながさき県北畜産クラスター協議会において策定した畜産クラスター計画に基づき、飼養規模の拡大及び所得の向上を図る。 事業内容 ・牛舎等建設及び繁殖雌牛導入事業 総事業費54,454千円 (牛舎等建設47,592千円、繁殖雌牛導入6,862千円) <u>国県費27,359千円 市負担額4,000千円</u>、受益者負担額23,095千円 【特定財源】長崎県畜産クラスター構築事業費補助金27,359千円 ・子牛育成共同施設(キャトルセンター)建設事業 総事業費193,791千円 国県費105,580千円 <u>市負担額3,223千円</u>、受益地他市町負担額及び受益者負担額84,988千円
県営農村地域防災減災事業	9,602	ため池にかかる県営防災減災事業への地元負担金 松浦地区(4箇所)福島地区(3箇所) 【特定財源】公共事業等債 7,200千円
新規漁業就業促進事業	4,000	市内において新たに漁業に就業する県外からの移住者(研修生)等への漁業就業実践研修期間中の生活費等を支援する。 事業内容 研修生に対する支援 ・生活費 125千円×12月×2人 ・漁業資材購入費など 50千円×2人 指導者に対する支援等 ・指導料及び傭船料 900千円 【特定財源】浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業費補助金 2,000千円

事業名	金額(千円)	内 容 等
新水産業経営力強化事業	3,999	経営改善に取り組む意欲のある漁業者の経営改善達成に寄与する機器等の導入を支援する。 トラフグの生簀導入、船舶レーダー設置 【特定財源】新水産業経営力強化事業費補助金 2,666千円
赤潮対策事業	6,185	平成29年7月～8月にかけて伊万里湾で発生した大規模な赤潮被害を受けて、赤潮の早期発見のための水質計の導入、発生の予防に寄与する養殖漁場の底質改善剤の散布を実施する。 【特定財源】新水産業経営力強化事業費補助金 1,260千円
企業立地特別奨励金	53,352	松浦市企業立地特別奨励措置要綱に基づく奨励金 ・事業用地取得奨励金 18,352千円 新規雇用10人以上(うち市内から5人以上)、取得面積6,000㎡以上などの要件を満たした企業に支払う。 ・雇用奨励金 35,000千円 市内に住所を有し、操業開始前90日から開始後3年までの間において新規雇用された者であることなどの要件を満たした企業に支払う。
市道改良事業	332,473	①市道鷹島中学校線改良事業 17,800千円 路線測量、地質調査業務 【特定財源】過疎対策事業債 17,800千円 ②市道西木場女山線改良事業 106,097千円 L=470m W=7.0mの幅員拡幅工事を実施 【特定財源】社会資本整備総合交付金 54,626千円 過疎対策事業債 51,400千円 ③市道法面・落石対策事業 82,088千円 市道日比線、殿ノ浦線 L=154m 【特定財源】社会資本整備総合交付金 45,760千円 過疎対策事業債 36,300千円 ④市道舗装補修事業 106,444千円 市内2路線を予定 L=1,940m 【特定財源】社会資本整備総合交付金 57,200千円 過疎対策事業債 45,200千円 ⑤市道白浜中央線改良事業 20,044千円 用地測量業務、用地購入、物件移転等補償 【特定財源】電源立地促進対策交付金 20,000千円
保健センター跡地道路整備事業	13,610	西九州自動車道(松浦佐々道路)整備に伴い、解体した保健センター跡地に道路を整備する。
不老山総合公園施設長寿命化事業	47,874	公園施設の長寿命化計画に基づき実施する。 大型複合遊具、木柵更新事業 【特定財源】社会資本整備総合交付金 23,570千円 過疎対策事業債 23,700千円

事業名	金額(千円)	内 容 等
今福小学校グラウンド施設整備事業	64, 144	今福小学校グラウンドに、照明設備付きバックネットや屋外トイレ等を整備する。 事業内容 ・監理業務委託料 4,000千円 ・グラウンド改修工事 37,000千円 ・プール棟改修工事 23,000千円 ・事務費 144千円 【特定財源】合併特例債 60,800千円
鷹島神崎遺跡活用整備事業	8, 803	平成24年3月27日に国史跡に指定された「鷹島神崎遺跡」の公開活用、普及啓発を行う。 事業内容 ・AR(拡張現実)システム機能拡張業務委託料 6,956千円 ・出土遺物の台帳整理業務等 1,847千円 【特定財源】国宝重要文化財等保存整備費補助金 4,400千円 指定文化財保存整備事業補助金 440千円
鷹島水中遺跡発掘調査事業	37, 706	鷹島海底遺跡の調査研究のため、有識者による調査指導委員会を開催する。鷹島海底遺跡及び鷹島西岸海域における発掘調査に係る事前調査等を行う。 主な事業内容 ・発掘調査業務等委託料 17,050千円 ・音波探査業務委託料 8,640千円・モニタリング調査 2,474千円 【特定財源】国宝重要文化財等保存整備費補助金 18,850千円 指定文化財保存整備事業補助金 1,885千円
地方創生推進交付金事業	3, 880	・ながさき移住サポートセンター負担金 715千円 地域に必要な人材を確保するため、県・市が負担金を拠出し協働して運営を行う移住相談・推進を図る組織への負担金 【特定財源】地方創生推進交付金357千円 ・創業支援事業 3,165千円 市内金融機関、商工団体等及び市が連携して市内外の創業希望者を育成し、創業につなげる。 【特定財源】地方創生推進交付金 1,490千円
調川公民館新築事業	71, 216	調川公民館は昭和51年3月建設で、築約40年が経過し施設の老朽化が進んでいる。施設の更新により、バリアフリー化、耐震化など利便性及び安全性の向上を図る。 事業内容 ・建築設計業務委託料 27,200千円 ・地質調査業務委託料 8,730千円 ・用地地形測量業務委託料 3,610千円 ・家屋事前調査業務委託料 3,300千円 ・土地購入費 27,560千円 ・事務費 816千円 【特定財源】電源立地促進対策交付金 59,840千円
スポーツセンター整備事業	53, 000	スポーツセンターの外壁改修及び屋根の防水工事を実施し、施設の安全性の向上を図る。 事業内容 ・監理業務委託料 3,800千円 ・施設整備工事費 49,200千円 【特定財源】電源立地促進対策交付金 53,000千円

事業名	金額(千円)	内容等
鷹島地区一般廃棄物広域化事業	57,468	平成31年度から鷹島町のごみ及びし尿処理を平戸市田平町の北松北部クリーンセンターで行うことに伴い、効率的かつ経済的な収集運搬を行うために必要な車両を購入する。 事業内容 ・車両購入費 57,205千円 - 塵芥収集車(3t)2台 - し尿収集車(10t)1台 - 一般廃棄物(不燃物)収集車(4tダンプ)1台 ・リサイクル手数料、自賠責保険料、自動車重量税:263千円 【特定財源】電源立地促進対策補助金 57,205千円

※太字は新規事業